様式１１

都道府県労働局長　殿

事業主の氏名又は名称

関係法令遵守状況報告書

　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第８条第１項ホに掲げる事項について、以下のとおり報告します。

１　長時間労働等に関する重大な労働関係法令（※）に関して、該当するものに○をしてください

|  |  |
| --- | --- |
|  | （１）認定申請日の前日からの過去１年間において労働基準監督署から是正勧告書を交付されていない。 |
|  | （２）認定申請日の前日からの過去１年間において労働基準監督署から是正勧告書を交付され、是正期日までに是正報告を行っている。 |
|  | （３）認定申請日の前日からの過去１年間において労働基準監督署から是正勧告書を交付されたものの、是正していない。 |

（２）に該当する場合は、是正を受けた法令及び条文を以下に記載し、是正済みであることが確認できる是正報告書の写し等を添付すること。

(※)重大な労働関係法令とは以下の特定条項を指します。

・労働基準法（昭和22年法律第49号）第４条、第５条、第15条第１項及び第３項、第24条、第32条、第34条、第35条第１項、第37条第１項及び第４項、第39条第１項、第２項、第５項及び第７項、第56条第１項、第61条第１項、第62条第１項及び第２項、第63条、第64条の２（同条第１号に係る部分に限る。）、第64条の３第１項、第65条、第66条、第67条第２項の規定（これらの規定を労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第44条（第４項を除く。）の規定により適用する場合を含む。）

・最低賃金法（昭和34年法律第137号）第４条第１項の規定

２　労働保険料徴収法に定められた労働保険料に関して

（１）本社事業所の労働保険番号を記載してください。

（　　　　　　　　　　　　　　）

（２）本社以外の事業所がある場合、全ての事業所について、該当するものに○をしてください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | （１）認定申請日の前日時点で、直近２年度について労働保険料を滞納している事業所はない。 |
|  | （２）認定申請日の前日時点で、直近２年度について労働保険料を滞納している事業所がある。 |

３　その他の関係法令の遵守状況について

以下の各項目を確認のうえ、該当するもの全てに○をしてください。

確認対象となる期間は、いずれも認定申請日前日からの過去１年間です。

|  |  |
| --- | --- |
|  | （１）男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法、次世代育成支援対策推進法に違反して勧告を受けたことはない。 |
|  | （２）労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法に違反して送検されたことはない。 |
|  | （３）労働基準関係法令（上記※の特定条項）の同一条項に複数回違反したことはない。 |
|  | （４）違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められことにより、経営トップが都道府県労働局長等から是正指導を受け、企業名が公表されたことはない。 |
|  | （５）障害者雇用促進法第47条に基づく勧告に従わず、その旨を公表されたことはない。 |
|  | （６）高齢者雇用促進法第10条第３項に基づく勧告に従わず、その旨を公表されたことはない。 |
|  | （７）労働者派遣法第49条の２第２項に基づく勧告に従わず、その旨を公表されたことはない。 |